

付注

付注 1 ICT 基盤の高度化とデジタルデータ及び情報の流通に関する調査研究の請負

一般国民向けアンケート調査概要

一般国民を対象にプラットフォームサービスの利用状況及びプラットフォームサービスへのパーソナルデータの提供への考え、偽・誤情報等やターゲティング広告などのインターネット上の情報との接し方、Beyond5G/6G、Web3、生成 AI などの新しいサービス等についての認知度・利用意向等についての把握を行った。調査の概要を以下に示す。

目 次	目 概要		
調 査 方 法	インターネットアンケート調査		
調 査 時 期	2023 年 2 月上旬～2 月下旬		
対 象 地 域	日本、米国、ドイツ及び中国		
対象の選定方法	アンケート調査会社が保有するモニターから、年代別（20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上）及び性別（男女）に抽出を行った。		
有 効 回 答 数	年齢（20、30、40、50、60 代以上）、性別（男女）で各 100 件ずつ、各国で合計 1,000 件のサンプル回収を行った。		
	各国における回収数は下記の通りである。		
	〈日本、米国、ドイツ、中国〉		
	年代	男性	女性
	20-29	100	100
	30-39	100	100
40-49	100	100	
50-59	100	100	
60-	100	100	
合計	500	500	
	1,000		
主 な 調 査 項 目	①基本属性（性別、年代、職業、居住地域特性、世帯年収）		
	②プラットフォームサービスの利用状況（利用端末、活用レベル、PF サービス利用状況、ソーシャルログイン）		
	③プラットフォームによるデータの利用（パーソナルデータの提供・活用の認識、提供への不安、提供条件、ターゲティング広告とサービス利用、端末のトラッキング機能、対策状況等）		
	④インターネット上の情報との接し方（ニュース取得方法、情報収集方法の考え方、オンラインサービス特性やパーソナライズの理解状況、投稿する際の注意点、信頼できるオンラインサイト、自身のパーソナルデータが利活用されていることへの認知状況、ターゲティング広告への印象、データ提供を行うにあたりメリットを重視するか）		
	⑤ 5G/B5G 等、新興サービスの認知度及び利用状況（5G/B5G や Web3、生成 AI などの関連用語の認知状況、各種サービス等の利用意向）		
留 意 事 項	・ アンケート調査会社の登録モニターを対象とした。国や性別・年代によっては、モニターの登録者数が少ないなどの要因によって、対象者の特性や回答に偏りが生じている可能性がある。		

付注 2 国内外におけるデジタル活用の動向等の調査

(1) アンケート調査概要

ア 国民生活

本アンケートでは、日本及び米国、ドイツ、中国の一般国民を対象に、働き方、民間サービス、公的サービスにおけるデジタル利活用の状況について調査した。

項 目	概 要						
抽 出 方 法	インターネットアンケート調査						
調 査 期 間	2022 年 12 月 -2023 年 1 月						
対 象	アンケート調査会社が保有するモニターから、年齢が偏らないように抽出						
本調査有効回答数		20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	合計
	日本	206	206	206	206	206	1030
	米国	104	104	104	104	104	520
	ドイツ	104	104	104	104	104	520
	中国	104	104	104	104	104	520
	合計	518	518	518	518	518	2590
	※本アンケートでは 20 歳代未満及び 70 歳代以上は対象外とした						
主 な 調 査 項 目	●基本的属性（年代） ●テレワークなどの働く上でのデジタルサービスの利用状況 ●仮想空間上の体験型エンターテインメントサービスの利用状況 ●電子行政サービスの利用状況 ●各種サービスのデジタル化に対する期待 / 懸念 ●デジタル活用におけるリテラシー・考え方						

イ 企業活動

本アンケートでは、日本及び米国、ドイツ、中国の企業を対象に、技術・データ、組織、人材の観点でデジタル利活用の状況について調査した。

項 目	概 要			
抽 出 方 法	インターネットアンケート調査			
調 査 期 間	2022 年 12 月 -2023 年 1 月			
対 象	アンケート調査会社が保有する各国の本籍を保有する従業員 10 名以上の企業に勤めるモニターの中から役職が課長職以上の方を抽出			
本調査有効回答数		大企業	中小企業	合計
	日本	379	136	515
	米国	190	119	309
	ドイツ	221	88	309
	中国	279	30	309
	合計	1069	373	1442
	※企業規模は中小企業庁の「中小企業の定義」*1 及び、昨年度の委託調査結果*2 を踏まえ、「製造業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「運輸業・郵便業」、「情報通信業」は従業員数が 300 人以上の企業を「大企業」、同 300 人未満の企業を「中小企業」として分類した。「卸売業・小売業」、「サービス業・その他」は、従業員数が 100 人以上の企業を「大企業」、同 100 人未満の企業を「中小企業」として分類した。			
主 な 調 査 項 目	●基本的属性（業種、従業員数） ●デジタル化に取り組むうえで活用するデータ・技術 ●デジタル化に取り組んだ効果 ●デジタル化推進に向けた組織的な取組 ●デジタル人材の不足状況と確保に向けた取組 ●デジタル化を進めていくうえでの課題			

(2) 国内外におけるデジタル活用の動向分析

ア 国民生活

(1) アのアンケート結果から、各国における働き方、民間サービス、公的サービスにおけるデジタル利活用状況を把握し、各国比較を通じて日本におけるデジタル活用の特徴及び課題を抽出した。

イ 企業活動

(1) イのアンケート結果から、各国の企業のデジタル化の取組状況を技術・データ、組織、人材の観点で把握し、各国比較を通じて日本企業におけるデジタル活用の特徴及び課題を抽出した。

*1 「中小企業・小規模事業者の定義」（中小企業庁）<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

*2 「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」（総務省、2022）
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/r04_03_houkoku.pdf

付注 3 ICT の経済分析に関する調査（日本の情報通信産業の範囲）

日本の情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲		情報通信産業関連表の部門
1. 通信業		
	固定電気通信	固定電気通信
	移動電気通信	移動電気通信
	電気通信に附帯するサービス	電気通信に附帯するサービス
2. 放送業		
	公共放送	公共放送
	民間放送	民間テレビジョン放送・多重放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送
	有線放送	有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送
3. 情報サービス業		
	ソフトウェア	ソフトウェア業
	情報処理・提供サービス	情報処理サービス 情報提供サービス
4. インターネット附随サービス		
	インターネット附随サービス	インターネット附随サービス
5. 映像・音声・文字情報制作業		
	映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）
	新聞	新聞
	出版	出版
	ニュース供給	ニュース供給
6. 情報通信関連製造業		
	電子計算機・同付属装置製造	パーソナルコンピュータ 電子計算機本体（除パソコン） 電子計算機付属装置
	有線通信機械器具製造	有線電気通信機器
	無線通信機械器具製造	携帯電話機 無線電気通信機器（除携帯電話機）
	その他の電気通信機器製造	その他の電気通信機器
	フラットパネル・電子管製造	フラットパネル・電子管
	半導体素子製造	半導体素子
	集積回路製造	集積回路
	液晶パネル製造	液晶パネル
	その他の電子部品製造	その他の電子部品
	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	ラジオ・テレビ受信機 ビデオ機器・デジタルカメラ
	通信ケーブル製造	通信ケーブル・光ファイバケーブル
	事務用機械器具製造	事務用機械
	電気音響機械器具製造	電気音響機器
	情報記録物製造	情報記録物
7. 情報通信関連サービス業		
	情報通信機器賃貸業	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 通信機械器具賃貸業
	広告業	広告
	印刷・製版・製本業	印刷・製版・製本
	映画館・劇場等	映画館・劇場・興行場
8. 情報通信関連建設業		
	電気通信施設建設	電気通信施設建設
9. 研究		
	研究	研究

付注 4 内生 77 部門表

ICT 財・サービス	一般財・サービス
1 固定電気通信	44 農林水産業
2 移動電気通信	45 鉱業
3 電気通信に附帯するサービス	46 飲食料品
4 公共放送	47 繊維製品
5 民間テレビジョン放送・多重放送	48 バルブ・紙・木製品
6 民間ラジオ放送	49 化学製品
7 民間衛星放送	50 石油・石炭製品
8 有線テレビジョン放送	51 プラスチック・ゴム
9 有線ラジオ放送	52 窯業・土石製品
10 ソフトウェア業	53 鉄鋼
11 情報処理サービス	54 非鉄金属
12 情報提供サービス	55 金属製品
13 インターネット附随サービス	56 はん用機械
14 新聞	57 生産用機械
15 出版	58 業務用機械
16 ニュース供給	59 電気機械
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	60 輸送機械
18 パーソナルコンピュータ	61 その他の製造工業製品
19 電子計算機本体（除パソコン）	62 建設
20 電子計算機附属装置	63 電力・ガス・熱供給
21 有線電気通信機器	64 水道
22 携帯電話機	65 廃棄物処理
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	66 商業
24 その他の電気通信機器	67 金融・保険
25 半導体素子	68 不動産
26 集積回路	69 運輸・郵便
27 液晶パネル	70 公務
28 フラットパネル・電子管	71 教育
29 その他の電子部品	72 医療・福祉
30 ラジオ・テレビ受信機	73 他に分類されない会員制団体
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	74 対事業所サービス
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	75 対個人サービス
33 事務用機械	76 事務用品
34 電気音響機器	77 分類不明
35 情報記録物	
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	
38 通信機械器具賃貸業	
39 広告	
40 印刷・製版・製本	
41 映画館・劇場・興行場	
42 電気通信施設建設	
43 研究	